

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2 (10) 非常時における事業継続計画（BCP）について

東日本大震災によるサプライチェーンの影響が生じる等、中小企業へのダメージは非常に大きい。自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、中核となる事業の継続あるいは、早期復旧を可能とするために、事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画（BCP）が必要である。BCP策定に向け、中小企業庁と連携し、中小企業事業主に広く周知・徹底すること。

（回答）

BCPについては、国際的な規格も発行され、大企業においては順次策定されているところです。ただ、中小企業においてはその普及率は決して高くないことから、平成20年度から府のHPにおいて情報発信を行うとともに、平成24年度は雇用基金を活用し、初期段階のBCP策定支援を約50社に対して行ってきました。

また、平成23年度から府の支援により大阪府商工会連合会が中小企業向けのガイドラインを策定し、府内商工会・商工会議所と連携して、その普及に努めているところです。

今後も、当該ガイドラインを活用したセミナーの開催や適切な情報提供等を行い、中小企業へのBCP普及に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 商工振興室 経営支援課